

令和3年2月定例会 予算委員会会議録

令和3年2月16日（火曜日）午前10時30分開会

<齊藤守議員のみ抜粋>

○委員長（江野澤吉克君） これより令和3年度予算案及びこれに係る議案を議題として、審査を行います。

初めに、自民党の質疑を行います。

質疑者は質疑者席までお願いをいたします。

通告に従い、順次発言を願います。

齊藤守副委員長。

○齊藤 守副委員長 まず、このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。また、罹患された方々及びその御家族、感染拡大により日常生活に影響を受けた全ての皆様にお見舞いを申し上げます。そして、日々医療の最前線で患者さんの治療に尽力されている医療従事者の皆様に深く感謝を申し上げます。

初めに、新型コロナウイルス感染症についてお伺いします。

1月の中旬から新たな陽性患者は減少傾向にあると聞いていますが、まだまだ深刻な状態が続いていると思います。緊急事態宣言も延長され、県民の皆様も不要不急の外出を控えるよう御努力いただいているところですが、新型コロナという未曾有の災禍に当たって、明日から医療関係者を皮切りに行われるワクチン接種にも、発症予防の、重症予防の点で大きな効果が期待されます。一刻も早く多くの県民へワクチン接種を行うべきと考えますが、一方で、予防接種には副反応等が生じる可能性があるため、不安を感じたり、副反応が怖いから予防接種を受けない人もいらっしゃる聞いております。県民の方々が安心してワクチン接種をしていただくためには、ワクチンに対して正しい知識を知ることが、また、万が一何か起こったときのためにセーフティーネットの仕組みがあることが大切であります。

そこで伺います。不安なく安心してワクチン接種をしてもらうため、県民にどのような情報発信をしていくのか。

○委員長（江野澤吉克君） 森田知事。

○説明者（森田知事） 多くの県民の方々が安心して接種が受けられるよう、国や市町村、

医療関係団体等と連携し、ホームページや今後設置予定のコールセンターなどを活用しながら、正確な情報提供や啓発等に努めたいと、そのように考えています。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 ホームページやコールセンターなどを活用して啓発を行うということですが、具体的にはどのような内容を考えておられますか。

○委員長（江野澤吉克君） 渡辺保健医療担当部長。

○説明者（渡辺保健医療担当部長） 具体的には、接種の目的や安全性、接種するまでの具体的な流れ、副反応に関することなどについてお知らせすることにより、新型コロナワクチン接種について理解促進を図ってまいります。

以上です。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 新型コロナワクチンの副反応については不安を感じる県民の方もいらっしゃると思います。まだ新型コロナワクチンは国内で接種が始まっていないものだから、わからないかもしれませんが、海外では既に接種が始まっています。

そこで伺います。新型コロナワクチンの副反応については、どのようなものがあるでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 渡辺保健医療担当部長。

○説明者（渡辺保健医療担当部長） 国によりますと、供給予定の海外3社のワクチンについては、いずれも重大な安全性の懸念は認められないとされていますが、ワクチン接種後に接種と因果関係がないものも含めて、接種部位の痛みや頭痛、倦怠感、筋肉痛等の事象が見られたことが論文等に発表されています。また、海外で既に実施されている予防接種においては、まれな頻度でアナフィラキシーという急性アレルギー反応の発生が報告されているとのことをございます。

以上です。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 ワクチン会社の発表によれば、重大な安全性の懸念は認められない

というのを御答弁をいただきました。しかし、何事も最悪のことを想定して対応を図ることは重要であります。まれなことかもしれませんが、副反応による健康被害も想定されますので、県民に安心してもらうためにも、対応を考えておく必要があります。

そこで伺います。住民への集団接種においてワクチンの副反応が出た場合や、万が一健康被害が起きたときは、どのように対応されるのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 渡辺保健医療担当部長。

○説明者（渡辺保健医療担当部長） 副反応などの医学的知見が必要となる専門的な相談等については、県で今後、設置予定のコールセンターで受け付けまして、その際、必要に応じてかかりつけ医等の受診を促すことを想定してございますけども、さらなる対応が必要な場合に備え、専門的な医療機関を確保する予定としてございます。また、万が一健康被害が生じた場合には、予防接種法に基づきまして、医療費や障害年金等の給付を受けることができるところでございます。

以上です。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 県がんセンター旧病棟を活用した臨時医療施設について伺います。

去る2月5日に臨時医療施設が患者受け入れを開始しました。我が党は、昨年から関政幸議員を中心に臨時医療施設の開設の必要性を、議会の代表質問や知事への申し入れ等を通じて、一貫して訴え続けてまいりました。県内の医療提供体制は依然として厳しい状況が続く中で、臨時医療施設がその役割を果たすことが期待されているものであります。

そこで伺います。どのような体制で運営しているのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 山崎病院局長。

○説明者（山崎病院局長） 2月5日から運用を開始したところですが、まずは26床について、県立病院の医師2名、看護師25名等の体制で運営を行っております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 患者の受け入れ状況はどのようでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 山崎病院局長。

○説明者（山崎病院局長） 昨日2月15日までに7名の患者を受け入れました。なお、7名は全て介助が必要な高齢者の方で、そのうちの5名は高齢者施設からの受け入れとなっております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 今後どのような役割を担っていくのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 森田知事。

○説明者（森田知事） 臨時医療施設は県内の病床が逼迫している中、県の医療提供体制を補完する目的で、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れているところでございます。介護が必要な高齢者など、他の病院で受け入れが困難な場合があることから、引き続きこのような患者も受け入れてまいりたいと、そのように思います。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 臨時医療施設には県内の医療提供体制の安定のため、今後の感染状況を見きわめ、引き続きしっかりと取り組んでいただくよう要望いたします。

特別支援学校のスクールバス感染症対策事業について伺いたいと思います。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策については、県立学校においても引き続き対策が求められているところです。特に重症化リスクの高い基礎疾患を有する児童生徒が多く在籍している特別支援学校のスクールバスの運行に際しては、スクールバス内の密の低減を図るため、対策が求められています。その対策として、県教育委員会はバスを増車するとともに、保護者の方々に自家用車での送迎の協力をお願いしたと聞いております。自家用車での送迎に協力をしていただいている保護者の方々には、大変感謝しております。この場をおかりして御礼申し上げます。

スクールバスの増車については、本年度、令和2年度は24台増車しておりますが、来年度、令和3年度も7月まで24台増車するとのことですが。

そこで伺います。24台の増車にはどのような効果が期待できるのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 澤川教育長。

○説明者（澤川教育長） 特別支援学校のスクールバスにつきましては、来年度予算で重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースについて、お話がありました24台のバスを増車することとしております。これによりまして、およそ50%に乗車率

を下げる事が可能となり、車内での身体的距離がこれまでの倍程度になると、そういうふう想定しております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 増車は7月末までの4カ月間ということですがけれども、それ以降はどのようになるのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 澤川教育長。

○説明者（澤川教育長） 今後の感染状況及び国の補正予算の動向などを注視しつつ、必要な対応を図ってまいりたいと考えております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 新型コロナウイルスの感染症対策の長期化により、児童生徒はもちろん、保護者の方々も不安が大きいと思います。児童生徒や保護者の方々が安心して通学できるよう、引き続き必要な対策を適切に講じるよう要望させていただきます。

次に、予期しない妊娠に関する相談について伺います。

県においては、平成31年1月ににんしんSOSちば事業を開始しておりますが、昨年来の新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、予期しない妊娠にかかわる相談が若い女性を中心にふえていると報道されています。本県としても、これらの女性を一人でも多く支援するため、若い世代に向けて、にんしんSOSちば事業を周知していくことが必要だと考えます。

そこで伺います。にんしんSOSちばの周知をどのように行っていますか。

○委員長（江野澤吉克君） 加瀬健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） にんしんSOSちばにつきましては、若い世代がより相談しやすくなるよう、昨年7月からツイッターによる案内を開始したほか、夏休み前に県内全ての高校生に向けましてカード型チラシを配布するとともに、ドラッグストアなどに掲示による周知を依頼したところでございます。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 これまでの相談状況はどのようでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 加瀬健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） にんしんSOSちばにおきましては、平成31年1月の開設から2年間で、実人員で760人の方から相談を受け付けており、また、今年度4月から12月までの相談者数は356人で、前年同期に比べて約27%の増加となっております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 相談によって、これまでどのような成果がありましたか。

○委員長（江野澤吉克君） 加瀬健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） にんしんSOSちばでは、相談事業に加えまして相談員が病院や行政機関などに同行する支援も行っているところでございます。妊娠時に諸事情から、出産するかどうか悩んでおられた方に対しまして、市町村の窓口に行きまして必要な行政サービスにつなげるなどの支援を継続した結果、無事に出産され、母子ともに健やかに生活されているといった事案がございます。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 相談事業を充実させていくための課題は何でしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 加瀬健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 現在の電話相談は、平日の午後8時から11時で対応しておりますが、10代からの相談が増加しているところであり、放課後などの時間帯や休日については相談ニーズがあるにもかかわらず対応できていないということが課題となっております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 課題として、相談ニーズがある放課後や休日に対応できないのとこのことですけれども、その対策はどのように考えておられますか。

○委員長（江野澤吉克君） 加瀬健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 現在、24 時間 365 日のメール相談のほか、先ほど申し上げましたように、平日は3時間の電話相談で対応しておりますが、来年度からは、電話相談につきましては土曜日、日曜日も含めまして、午後4時から11時までに対応時間を拡充する予定としております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 さまざまな事情から、妊娠、出産に不安や悩みを抱える女性からのSOSをしっかりとキャッチして、適切な支援機関につなげ、無事出産され、母子ともに健やかに生活されているといったケースがあるとのことで、ちょっとはほっといたしました。

一方で、赤ちゃんを産んだ後に殺してしまったり、虐待されて亡くなったりするというケースもいまだに絶えません。先日も、栃木県のショッピングモールのトイレで赤ちゃんを出産して殺害したという17歳の女子生徒が逮捕されるという痛ましい事件が報道されておりました。緊急を要する場合にどう対応すればよいのか、赤ちゃんが生きていくためには、命を守るためにはどうすればよいのか。

私の地元船橋市の産婦人科医院、愛育レディースクリニックは、NPO法人ベビーブリッジを立ち上げて、積極的に出産や養子縁組などの相談に乗っています。私は、熊本県熊本市にある慈恵病院のこうのとりのゆりかごのような赤ちゃんポスト、匿名で赤ちゃんを預けることができるシステムが関東地域にも必要であるというふうに確信しております。

そこで伺います。命を大切にしようのとりのゆりかごのようなシステムをつくるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 加瀬健康福祉部長。

○説明者（加瀬健康福祉部長） 熊本市にこうのとりのゆりかごが設置されるに当たりまして、平成19年に出されました国の通知におきましては、保護者が子供を置き去りにする行為は、本来あってはならないものとの認識のもと、自治体に対し相談窓口の周知や充実などの取り組みを積極的に行うことを求めているところでございます。県といたしましても、国の見解を踏まえまして、予期しない妊娠をした方が安心して相談できる窓口、にんしんSOSちばによる支援体制の充実を図ってまいります。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 保護者が子供を置き去りにする行為は、本来あってはならないもの

ということは当然のことです。しかし、それが行われているということも事実であります。そうした事実から、しっかりと赤ちゃんの命や、あるいはお母さんの命を守ることも大変大事な行政の役割だと思っております。これからもにんしんSOSちば事業の拡充とともに、このこうのとりのゆりかごのようなシステムを検討していくことを要望させていただきます。

児童生徒の就学環境に関する相談について伺います。

新型コロナウイルスの感染症の影響は、児童生徒にも大きな影を落としております。児童生徒の中には、家計の急変により経済的な負担を考え、進路に迷いが生じるなど、さまざまな悩みを抱えていることが懸念されます。また、昨日の報道によると、昨年の子供の自殺が一昨年より140人ふえて、統計をとり始めてから最多の479人とのことであります。学校現場においては、そんな悩みを拾い上げ、スクールソーシャルワーカーなどの専門家を活用し、組織的に支援をしていただきたいと思います。

そこで伺います。来年度のスクールソーシャルワーカーの配置状況はどのようでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 澤川教育長。

○説明者（澤川教育長） 令和3年度のスクールソーシャルワーカーの配置につきましては、本年度と同様に、小中学校に18名、高等学校に21名、教育事務所に5名の計44名の配置を予定しております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 昨年度と同じ44名の配置ということですがけれども、新型コロナウイルス感染がなかなか収束しない中、私は相談件数が増加するのではないかと懸念しているところです。逆に先ほどの自殺者増加から考えても、相談者を見つけ出す作業も必要になるのではないかと思います。

そこで伺います。スクールソーシャルワーカーへの相談件数が増加した場合には、どのように対応していくのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 澤川教育長。

○説明者（澤川教育長） 県教育委員会では、これまでもスクールソーシャルワーカーへの相談件数が増えた場合には、教育事務所に配置したスクールソーシャルワーカーを支援に充てるという形で臨機応変に対応してまいりました。今後さらに相談件数が増加した場合は、スクールソーシャルワーカーの担当地域を越えて必要としている地域に派遣すると、

そういうことで全県的に効率的に運用することで子供の支援につなげていきたいと考えております。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 国においてはスクールソーシャルワーカーを全中学校区に1名配置することを目標としているようですが、本県は44名と市町村数にも満たない人数で、十分な配置とは言えないと思います。リーマンショックのときにはじわじわと失業率が高くなり、1年近くたって最も高くなりました。新型コロナウイルスの影響は予断を許さない状況であり、リーマンショックのときのように、今後、経済が大幅に落ち込む可能性もあります。子供たちへの影響も大変懸念されるものです。スクールソーシャルワーカーを市町村に1人は配置できるよう、大幅な増員を要望させていただきます。

次に、交通安全対策について伺います。

本県は交通事故が大変多く、事故による死傷者数が常に全国ワースト上位に位置しており、毎日のように新たに交通事故の被害者となる方がおられます。交通事故の防止は、県が全力を挙げて取り組まなければならない喫緊の、かつ重要な課題です。県では、この課題に対応するため、交通安全対策基本法に基づき千葉県交通安全計画を策定しており、令和2年度は現計画の最終年度になるとのことです。

そこで伺います。第10次千葉県交通安全計画の目標の達成状況はどのようでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 富塚環境生活部長。

○説明者（富塚環境生活部長） 第10次千葉県交通安全計画では、令和2年中の交通事故死者数150人以下の目標に対し128人、死傷者数1万8,000人以下の目標に対し1万5,543人と、関係機関、団体の協力のもと、それぞれ目標を達成することができました。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 現計画の目標は達成できたということですが、本県では、相変わらず飲酒運転による事故が後を絶たないなど、安全で安心できる道路交通環境が構築されたとは言えないのが現状です。

次期計画として令和3年度を初年度とする5カ年計画について、現在、パブリックコメントを実施中とのことですが、そこで伺います。第11次千葉県交通安全計画における目標数値はどのようでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 富塚環境生活部長。

○説明者（富塚環境生活部長） 第11次計画の目標数値のうち交通事故死者数については全国ワースト1位を脱したものの、依然として厳しい状況にあることから、さらなる減少に努めることとし、計画最終年に当たる令和7年中の年間死者数を110人以下に設定しました。また、日常生活に影響が残るような事故を減らしていく必要があることから、新たに重傷者数を目標値として設定し、年間1,300人以下を目指すこととしました。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 次期計画の目標を達成するためには、高齢者の事故が多発しているといった本県の交通事故の特徴を的確につかみ、次代のニーズに応える取り組みが今一層求められています。

そこで伺います。第11次千葉県交通安全計画の目標を達成するため、どのような点に重点を置くのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 富塚環境生活部長。

○説明者（富塚環境生活部長） 第11次の計画では、現計画に掲げる高齢者の交通安全対策の強化及び自転車の安全利用対策の強化に加え、飲酒運転や、いわゆるあおり運転を含む悪質・危険な運転者対策の強化を重点項目とし、総合的な交通安全施策に取り組んでまいります。

○委員長（江野澤吉克君） 齊藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 交通事故に遭われた方ばかりでなく、その家族や遺族の方の精神的苦痛や社会的・経済的負担などを考えると、交通事故は絶対になくさなければなりません。新たに策定される県交通安全計画のもと、関係機関、団体が一丸となって各種施策を実行、強力で推進し、交通事故防止に努めるよう要望させていただきます。

次に、本県水産振興について伺います。

私の地元船橋市では、都市部にあって豊かな三番瀬漁場を有し、ノリ養殖や貝類漁業のほか、まき網漁業、底びき網漁業など、古くから営まれています。新鮮でおいしい魚介類は、江戸前として消費者に人気を集めており、江戸前船橋瞬メすずきや三番瀬ホンビノス貝は、千葉ブランドのブランド水産物に認定されています。

一方、船橋港での水揚げの様子を見ますと、特に荷さばき関連施設の老朽化が進んでいるようで、新鮮で安全な水産物の供給に不安が感じられます。

そこで伺います。船橋港の荷さばき機能の強化について、県はどのような支援を考えて

いるのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 穴澤農林水産部長。

○説明者（穴澤農林水産部長） 船橋港では鮮度保持に必要な製氷・貯氷施設の機能が低下していることから、新たな製氷・貯氷施設の整備支援を考えております。

以上です。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 荷さばき機能を強化するため、鮮度保持に必要な製氷・貯氷施設整備へ支援をしていくとのことですが、新しい製氷・貯氷施設はどのような施設でしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 穴澤農林水産部長。

○説明者（穴澤農林水産部長） 新しい施設は、省エネ型で良質な氷を供給できる機能を持っており、製造した氷が順次自動搬出されるほか、従来の3分の1の費用で氷を製造することができる施設です。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 省エネ型で、かつ氷の質もよくなるということですが、鮮度保持にはたくさんの氷を使うと聞いております。氷の供給は水揚げのピーク時にも対応できるのでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 穴澤農林水産部長。

○説明者（穴澤農林水産部長） この施設の製氷能力は日産10トン、貯氷能力は20トンであり、水揚げピーク時も含め、年間を通じて安定供給できます。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○斉藤 守副委員長 水揚げのピーク時でも十分対応できるとのことであれば、漁業者も安心できると思います。引き続き消費者の皆様から船橋の水産物の新鮮さやおいしさが支持されるよう、新しい製氷・貯氷施設の整備を進めていただきたいと思います。

最後になりますけれども、道路問題について伺いたいと思います。

広域的な幹線道路ネットワークは、我が国の持続的経済成長や国際競争力の強化とともに、地方創生や地域経済の活性化に資することが期待されております。また、災害時には、多重性、代替性の確保により緊急物資の輸送や復旧・復興活動に大きく貢献することから、平常時、災害時を問わない安全かつ円滑な人と物の流れを確保するためにも、広域的な幹線道路ネットワークの早期整備が重要であると考えます。先日、我が党の代表質問において閣政幸議員が質問されましたけれども、森田知事からは、本県経済の活性化を図るためには、人と物の流れをスムーズにし、本県の宝を最大限に生かすことが重要であり、道路ネットワークの形成に欠くことができない外環道や圏央道、北千葉道路などの広域的幹線道路の整備を促進されてきたと答弁がありました。現在、これらの道路整備が進化したことにより、沿線地域では、観光振興や企業立地の進展など、地域経済に好循環をもたらすストック効果があらわれております。

一方、本県の湾岸地域では、第二東京湾岸道路の構想が、20年前の堂本知事が誕生以来、宙に浮いたままとなっております。この間、京葉道路や国道357号などでは、広範囲にわたる慢性的な交通渋滞が解消されず、本県だけでなく首都圏の社会経済環境に大きな影響を与えております。県北西部地域においても、幹線道路である国道16号に交通が集中し、慢性的な渋滞が発生しており、この解消が喫緊の課題となっております。こうした状況を踏まえ、新たな湾岸道路や千葉北西連絡道路の計画の具体化が急務であると考えております。

そこで伺います。知事在任中における広域的な幹線道路ネットワーク整備の進捗状況はいかがでしょうか。

○委員長（江野澤吉克君） 森田知事。

○説明者（森田知事） 私は、次世代に誇れる千葉を築いていくためには、まずは人と物の流れをスムーズにすることが重要であると考え、広域的な幹線道路の整備に全力で取り組んでまいりました。この12年間で、県内においては外環道が全線開通するとともに、圏央道では約8割の区間が開通し、令和6年度の全線開通に向けて整備が進められているところでございます。北千葉道路では約7割の区間が開通し、成田市内において整備を進めているとともに、市川市から船橋市間についても、先月に都市計画変更の手続を完了し、来年度の国による新規事業化を要望したところでございます。

また、いわゆる第二湾岸道路の具体化に向け道筋をつけるとともに、千葉北西連絡道路の検討会が設置されるなど、将来の千葉県の発展に必要な土台づくりができたものと考えております。

○委員長（江野澤吉克君） 斉藤副委員長。

○齊藤 守副委員長 森田知事がこの 12 年間にわたり本県の骨格となる広域的な幹線道路ネットワーク整備に尽力されたことは、千葉の未来を開き、地方創生や地域経済の活性化、また災害に強い県土づくりにも大きく貢献するものと思っております。特に圏央道の整備はもとより、北千葉道路の市川から船橋間の事業化、新たに湾岸道路の具体化に向けて道筋をつけていただいたことは、非常に大きな功績であると思っており、改めて感謝申し上げます。

道路ネットワークは、県民が安全で安心な日常生活を送るとともに、活発な経済活動を行っていくために必要不可欠な社会環境であります。知事の言い続けてきた日本一の千葉県をつくり上げていく上でも大事な政策であります。ぜひ新しく選ばれる知事にも、政策の一貫性を貫いていただきたいと思います。

森田知事誕生前の 8 年間の堂本県政の混乱によって、千葉県の発展は 20 年以上おくれてしまいました。知事、今後も森田知事の中央における幅広い人脈を千葉県のためにつなぎ続けていただき、日本一の千葉県づくりに御尽力くださるようお願いを申し上げます。質問を終わらせていただきたいと思います。森田知事、本当にありがとうございました。(拍手)